

目次

1. 三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)連結

1.	業績ハイライト	P 2
2.	連結子会社業績ハイライト	P 3
3.	関連会社業績ハイライトー大和証券SMBC／プロミス	P 5
4.	自己資本比率、優先株式一覧	P 6
	<参考> 定款一部変更による優先株式の発行可能種類株式総数の変化	P 7

2. 三井住友銀行(SMBC)単体

1.	業績ハイライト	P 8
2.	業務粗利益内訳	P 9
3.	貸出ポートフォリオ(残高、利鞘)	P 10
4.	与信関係費用、臨時損益・特別損益他	P 11
5.	金融再生法開示債権	P 12
6.	業種別貸出金・金融再生法開示債権	P 13
7.	有価証券ポートフォリオ・デリバティブ	P 14
8.	保有上場株式	P 15

3. 戦略ビジネス

1.	新中期経営計画「LEAD THE VALUE計画」における戦略施策	P 16
2.	個人向け金融コンサルティングビジネス、投資銀行ビジネス	P 17
3.	個人向け金融コンサルティングーチャネル／顧客セグメント	P 18
4.	個人向け金融コンサルティングー関連計数	P 19
	<参考> 日本の資産運用市場規模と人口構成	P 20
5.	中堅・中小企業向け貸出ー残高／取組額／チャネル／顧客セグメント	P 21
6.	中堅・中小企業向け貸出ー商品ラインアップ	P 22
7.	支払・決済・コンシューマーファイナンス	P 23
8.	投資銀行ビジネス	P 24
	<参考> グローバルネットワーク	P 25



SMFG

三井住友フィナンシャルグループ
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

(1-1)業績ハイライト

(SMFG連結)

P/L

(単位:億円)

	03年度	04年度	05年度	06年度	連単差*1
連結粗利益	20,695	20,250	20,901	19,062	+ 5,617
資金利益	12,811	11,713	11,616	11,686	+ 2,311 ①
信託報酬	3	26	86	35	0
役務取引等利益	4,242	5,161	6,196	6,092	+ 2,558 ②
特定取引利益	3,041	1,444	328	1,256	+ 240
その他業務利益	598	1,905	2,675	▲ 7	+ 507
営業経費	▲ 8,665	▲ 8,527	▲ 8,538	▲ 8,886	▲ 2,847 ③
株式等損益	1,015	▲ 1,019	471	447	+ 336
持分法による投資損益	157	271	319	▲ 1,042	▲ 1,042 ④
経常利益	3,428	▲ 303	9,636	7,986	+ 2,253
特別損益	620	▲ 782	798	82	▲ 54
当期純利益	3,304	▲ 2,342	6,868	4,414	+ 1,256
与信関係費用	▲ 9,566	▲ 11,968	▲ 3,020	▲ 1,450	▲ 555 ⑤
連結業務純益*2	10,906	10,144	12,254	9,242	+ 1,836

連単差内訳(概数)

- ① 関西アーバン銀行 551、みなと銀行 453、三井住友カード^① 307、欧州三井住友銀行 269
 ② 三井住友カード 1,182、SMBCフレンド証券 413、SMBC信用保証 348
 ③ 三井住友カード ▲1,237、SMBCフレンド証券 ▲374、みなと銀行 ▲344、関西アーバン銀行 ▲334
 ④ 大和証券SMBC 205、プロミス当期純損失影響 ▲830、プロミスのれん減損 ▲220
 ⑤ 三井住友カード ▲164、みなと銀行 ▲121、関西アーバン ▲117

*1 SMFG連結とSMBC単体の差

*2 連結業務純益=SMBC単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)+持分法適用会社経常利益
×持分割合-内部取引(配当等)

B/S

(単位:億円)

	04/3末	05/3末	06/3末	07/3末	06/3末比
資産の部	1,022,152	997,319	1,070,106	1,008,583	▲ 61,523
貸出金	553,828	547,998	572,672	586,893	+ 14,221
有価証券	270,499	242,337	255,059	205,375	▲ 49,684
繰延税金資産	17,066	15,982	10,516	8,872	▲ 1,644
負債の部	981,505	959,349	1,014,432	955,270	▲ 59,162
預金	653,334	684,749	708,341	721,562	+ 13,221
譲渡性預金	35,195	27,133	27,086	25,892	▲ 1,194
社債	40,030	43,395	42,414	40,935	▲ 1,479
繰延税金負債	402	453	495	510	+ 15
少数株主持分	9,937	10,212	11,130	-	▲ 11,130
純資産の部*3	30,709	27,757	44,544	53,313	+ 8,769
資本金	12,477	13,527	14,209	14,209	-
資本剰余金	8,653	9,743	12,292	578	▲ 11,714
利益剰余金	6,112	3,300	9,921	13,864	+ 3,943
自己株式	▲ 30	▲ 2,699	▲ 44	▲ 1,235	▲ 1,191
株主資本合計	-	-	-	27,416	-
その他有価証券評価差額金	3,250	4,107	8,199	12,622	+ 4,423
繰延ヘッジ損益	-	-	-	▲ 877	-
土地再評価差額金	965	579	382	376	▲ 6
為替換算調整勘定	▲ 718	▲ 799	▲ 415	▲ 307	+ 108
評価・換算差額等合計	-	-	-	11,814	-
少数株主持分	-	-	-	14,083	+ 14,083
BIS自己資本比率*4	11.37%	9.94%	12.39%	11.31%	-

*3 06/3期末以前は「資本の部」

*4 07/3期末はBasel IIベース

三井住友カード

	(単位:億円)			
	03年度	04年度	05年度	06年度
営業収益	1,263	1,321	1,482	1,576
営業利益	185	231	258	141
経常利益	186	231	271	143
当期純利益	126	186	177	▲ 67
カード取扱高	32,584	35,987	41,813	47,538
カード会員数	1,276万人	1,346万人	1,407万人	1,495万人

	(単位:億円)
	07年3月末
総資産	8,164
資本金	340
従業員	1,909人

06年度の概況

- ・iD事業の順調な拡大
 - 小額決済分野を中心とした端末設置の拡大
 - クレジットカードへの標準搭載
- ・新しい収益機会の開拓
 - 公共料金のクレジット決済
 - 地方銀行によるクレジットカード発行受託業務の拡大

07年度の注力施策

- ・重点分野の取組強化
 - iD、中国銀聯、PiTaPa事業等の拡大
- ・受託業務の更なる推進
- ・アライアンスの推進
 - セントラルファイナンスとの提携
- ・買物ビジネス・プロセッシングに関するコストの削減
- ・CS向上、社会貢献活動の推進

三井住友銀リース

	(単位:億円)			
	03年度	04年度	05年度	06年度
営業収益	5,530	5,891	6,197	6,300
営業利益	232	280	322	315
経常利益	145	201	267	296
当期純利益	63	124	175	179
リース検収高	5,557	5,800	6,155	5,836

	(単位:億円)
	07年3月末
総資産	18,175
リース資産	15,458
資本金	826
従業員	916人

06年度の概況

- ・住商リースとの合併発表、協議の推進
- ・不動産リース、サプライヤー営業、海外取引等成長分野開拓への注力
- ・新システム『SCRUM』稼働による生産性向上
- ・格付向上(JCR:A→A+)による信用力強化
- ・オートリース、レンタル、リース信託等の強化
- ・リスク管理体制の整備・強化

07年度の注力施策

- ・住商リースとの合併(07/10月予定)
 - SMFGと住友商事グループによる戦略的共同事業としてのリース事業の推進
- ・重点戦略分野開拓の推進
- ・新会計制度の下でのリース業務展開
- ・事業領域の拡大(ファイナンス業務の展開)
- ・環境ビジネスの拡大

日本総合研究所

	(単位:億円)				(単位:億円)	
	03年度	04年度	05年度	06年度	07年3月末	
営業収益	1,051	1,112	1,158	1,118 *	総資産*	969
営業利益	76	63	52	61 *	資本金	100
経常利益	75	63	57	66 *	従業員*	2,877人
当期純利益	40	26	38	51 *		

*06年7月に分社した日本総研ソリューションズの計数を含めて表示しております。

06年度の概況

- ・品質及びセキュリティ向上によるシステム安定稼働の更なる推進
- ・グループ外のお客さま向けITソリューション提供力を強化する為、06/7月に会社分割により日本総研ソリューションズを設立

07年度の注力施策

- ・SMFGグループ会社に対するITソリューション提供の更なる充実
- ・業務運営体制の見直しによる業務効率化
- ・日本総研ソリューションズにおける、グループ外のお客さま向けITソリューション提供力の継続的強化
- －ERP事業の拡大、ITコンサルティング事業の強化

SMBCフレンド証券

	(単位:億円)				(単位:億円)	
	03年度*	04年度	05年度	06年度	07年3月末	
営業収益	483	523	685	587	総資産	2,533
	83				資本金	272
営業利益	188	180	310	212	従業員	1,836人
	16					
経常利益	191	183	311	218		
	17					
当期純利益	154	132	185	128		
	▲ 4					
自己資本規制 比率**	840.9%	853.3%	783.4%	982.8%		
	584.8%					

*SMBCフレンド証券(上段)、泉証券(下段)

**固定化されていない自己資本÷リスク相当額×100%

06年度の概況

- ・株式市況が05年度に活況を呈し、06年度はその反動により減益となるものの、高水準の利益を確保
- ・SMFGの100%出資会社に移行(06/9月)
- ・SMBCとの協働事業のひとつとして、投資一任付資産運用サービス「SMBCファンドラップ」の取扱開始

07年度の注力施策

- ・多様化する資産運用ニーズに応じた商品ラインアップの拡充
- －取扱投資信託の充実
- －米国、中国等外国株式取扱い強化
- ・SMBCとの協働事業の推進
- －「SMBCファンドラップ」の本格展開
- －株式投資初心者向けサービスの強化

(1-3) 関連会社業績ハイライト — 大和証券SMBC／プロミス

大和証券SMBC

(単位:億円)

【連結】	03年度	04年度	05年度	06年度
営業収益	1,979	2,496	3,508	3,171
受入手数料	768	917	1,113	1,065
トレーディング損益	782	1,183	1,755	1,166
金融収益他	429	396	640	940
金融費用	166	273	393	564
純営業収益	1,813	2,224	3,116	2,607
販売費・一般管理費	1,281	1,388	1,719	1,698
経常利益	541	852	1,416	929
当期純利益	332	540	919	519

プロミス

(単位:億円)

【連結】	03年度	04年度	05年度	06年度
営業収益	3,910	3,699	3,813	3,689
うち営業貸付金利息	3,687	3,523	3,606	3,448
営業費用	3,031	2,416	3,139	5,722
うち広告宣伝費	156	164	203	157
うち貸倒引当金繰入額	1,365	975	1,258	2,347
うち従業員給料及び賞与	309	259	270	268
営業利益	879	1,283	674	▲ 2,033 *
経常利益	899	1,308	700	▲ 2,015
当期純利益	416	754	420	▲ 3,783 **

* 営業費用(利息返還損失引当金繰入額)1,499億円を計上

** 特別損失(利息返還損失引当金繰入額)1,749億円を計上

(1-4) 自己資本比率、優先株式一覧

自己資本比率(SMFG連結)

(単位:億円)

	04/3末	05/3末	06/3末	07/3末* (速報値)
Tier I	35,716	32,623	46,459	39,033
うち資本金・資本剰余金	21,129	23,270	26,501	14,787
[うち優先株]	[17,963]	[17,816]	[14,603]	[3,603]
うち利益剰余金	5,648	2,856	9,441	13,198
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	8,140	8,169	8,352	11,596
うち自己株式	▲ 30	▲ 2,699	▲ 44	▲ 1,235
うち証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	-	-	-	▲ 401
Tier II**	34,165	32,623	40,677	36,402
その他有価証券含み益の45%相当額	2,494	3,171	6,278	8,254
土地の再評価差額の45%相当額	685	671	399	394
一般貸倒引当金	8,377	6,335	7,426	353
適格引当金-EL	-	-	-	1,759
永久劣後債務	7,556	8,800	10,358	11,140
期限付劣後債務	16,030	16,573	16,216	14,502
小計	35,142	35,550	40,677	36,402
控除項目	▲ 2,508	▲ 5,044	▲ 6,193	▲ 6,908
自己資本	67,374	60,201	80,944	68,527
リスクアセット	592,040	605,526	653,223	605,403
自己資本比率	11.37%	9.94%	12.39%	11.31%
Tier I 比率	6.03%	5.38%	7.11%	6.44%

* Basel IIベース

** 自己資本への算入額

(ご参考)

(単位:億円)

	04/3末	05/3末	06/3末	07/3末 (速報値)
繰延税金資産の純額	16,664	15,529	10,021	8,363
繰延税金資産の純額/Tier I	46.7%	47.6%	21.6%	21.4%

優先株式一覧

	GS社宛優先株	社債型優先株
	第1-12回 第四種 優先株式	第1回 第六種 優先株式
当初発行額	1,503億円	2,100億円
2007/3/31時点 残高	1,503億円	2,100億円
2007/3/31時点 の取得請求権 行使価額	318,800円	社債型
取得請求権行使 価額の修正	取得請求権行使 日の時価で修正 (下方のみ)	
取得請求期間	2003/2/8- 2028/2/7	
一斉取得日	2028/2/8	

2005/2より取得請求可能、
以後毎年3分の1ずつ処分可能

(ご参考) 公的資金優先株式返済の推移

(単位:億円)

	返済額等		返済額等累計	
		当初 注入額 ベース		当初 注入額 ベース
2004年11月	2,677	2,010	2,677	2,010
2006年5月	2,759	2,040	5,437	4,050
2006年9月	2,451	2,010	7,887	6,060
2006年9月	6,530	4,500	14,418	10,560
2006年10月	2,222	1,950	16,640	12,510
2006年10月	768	500	17,408	13,010

・返済額等は当社取得額を記載しております。

・上記優先株式以外に、劣後債の形式でも注入して
いただいておりますが、既に全額(2,000億円)返済
いたしております。

<参考> 定款一部変更による優先株式の発行可能種類株式総数の変化

* 07年6月28日に開催予定の第5期定時株主総会に付議を予定している内容

	種類	取得		【変更前】		【変更後】	
		請求権	条項	発行可能種類株式総数		発行可能種類株式総数	
第一種～第三種	転換型	有	無	消却済み		削除	
第四種	転換型	有	無	135,000株		50,100株	
				うち発行済	50,100株	うち発行済	50,100株
				うち未発行	84,900株 (2,547億円)	うち未発行	0株 (-)
第五種	転換型	有	有	250,000株		167,000株	
				うち未発行	250,000株 (7,500億円)	うち未発行	167,000株 (5,010億円)
第六種	社債型	無	有	300,000株		70,001株	
				うち発行済	70,001株	うち発行済	70,001株
				うち未発行	229,999株 (6,900億円)	うち未発行	0株 (-)
第七種 (新設)	転換型	有	無			167,000株	
						うち未発行	167,000株 (5,010億円)
第八種 (新設)	社債型	無	有			115,000株	
						うち未発行	115,000株 (3,450億円)
第九種 (新設)						115,000株	
						うち未発行	115,000株 (3,450億円)
				「未発行」合計 564,899株 (16,947億円)		⇒ 564,000株 (16,920億円)	

(2-1)業績ハイライト

(SMBC単体)

P/L

(単位:億円)

	03年度	04年度	05年度	06年度
業務粗利益	15,841	15,229	15,521	13,445
<マーケティング部門*1>	<12,166>	<12,948>	<13,771>	<13,290>
非金利収益*2	3,986	5,015	5,455	4,670
(対粗利益比率)	(25.2%)	(32.9%)	(35.1%)	(34.7%)
経費	▲ 5,840	▲ 5,824	▲ 5,865	▲ 6,039
経費率	36.9%	38.2%	37.8%	44.9%
業務純益*3	10,001	9,405	9,656	7,406
マーケティング部門*1	7,219	8,103	8,740	8,146
市場営業部門	3,565	2,050	2,013	340
株式等損益	1,039	▲ 1,187	255	111
経常利益	1,851	▲ 717	7,209	5,733
当期純利益	3,011	▲ 1,368	5,195	3,157

与信関係費用 ▲ 8,034 ▲ 9,548 ▲ 2,309 ▲ 895

*1 「マーケティング部門」:個人部門、法人部門、企業金融部門、国際部門

*2 非金利収益(行内管理ベース):役務取引等利益+対顧客デリバティブ販売関連収益等

*3 一般貸倒引当金繰入前

B/S

(単位:億円)

	04/3末	05/3末	06/3末	07/3末	06/3末比
資産の部	941,091	911,298	974,434	915,372	▲ 59,062
貸出金	508,101	500,676	518,576	537,564	+ 18,988 ①
有価証券	265,926	236,767	252,025	200,609	▲ 51,416 ②
繰延税金資産	15,905	15,022	9,762	7,436	▲ 2,326
負債の部	912,382	883,771	938,087	875,443	▲ 62,644
預金	600,674	627,883	650,708	662,350	+ 11,642 ③
譲渡性預金	35,894	28,033	31,514	25,743	▲ 5,771
社債	31,777	37,184	37,767	36,475	▲ 1,292
純資産の部*4	28,709	27,527	36,347	39,929	+ 3,582
資本金	5,600	6,650	6,650	6,650	-
資本剰余金	12,373	13,675	13,675	13,675	-
利益剰余金	6,761	2,913	7,940	7,611	▲ 329
株主資本合計	-	-	-	27,936	-
その他有価証券評価差額金	3,163	3,866	7,835	12,598	+ 4,763
繰延ヘッジ損益	-	-	-	▲ 847	-
土地再評価差額金	812	423	247	242	▲ 5
評価・換算差額等合計	-	-	-	11,993	-
自己資本比率*5	11.36%	11.32%	11.35%	13.45%	-

*4 06/3期末以前は「資本の部」

*5 07/3期末はBasel IIベース

前期末比増減主要因

① 貸出金	+1.9兆円	:うち国内貸出	+0.7兆円
		:うち海外貸出	+1.2兆円
② 有価証券	▲5.1兆円	:うち株式	+0.4兆円
		:うち債券	▲4.1兆円
		:うち外貨建証券・投信等	▲1.4兆円
③ 預金	+1.2兆円	:海外店での増加が主因。	
		国内預金は、個人が0.9兆円増加した一方、法人が1.3兆円減少。	

(2-2) 業務粗利益内訳

(SMBC単体)

	(単位:億円)			
	04年度	05年度	06年度	前年度比
国内業務粗利益	11,828	12,665	11,500	▲ 1,165
(除く国債等債券損益)	(11,889)	(12,778)	(12,247)	(▲ 531)
資金利益	9,146	9,439	9,042	▲ 397
(うち金利スワップ利益)	(184)	(268)	(▲ 206)	(▲ 474)
信託報酬	26	86	35	▲ 51
役務取引等利益	2,468	2,994	2,899	▲ 95
特定取引利益	18	▲ 2	39	+ 41
その他業務利益	170	148	▲ 515	▲ 663
(うち国債等債券損益)	(▲ 61)	(▲ 113)	(▲ 747)	(▲ 634)
国際業務粗利益*	3,401	2,856	1,945	▲ 911
(除く国債等債券損益)	(3,556)	(2,846)	(2,322)	(▲ 524)
資金利益	561	81	329	+ 248
(うち金利スワップ利益)	(352)	(▲ 131)	(▲ 321)	(▲ 190)
役務取引等利益	513	673	635	▲ 38
特定取引利益	1,620	1,160	498	▲ 662
その他業務利益	707	942	483	▲ 459
(うち国債等債券損益)	(▲ 155)	(10)	(▲ 377)	(▲ 387)
国際業務粗利益における科目間の入り繰り調整額				
資金利益	▲ 18	▲ 26	▲ 4	+ 22
特定取引利益	+ 322	+ 1,038	▲ 479	▲ 1,517
その他業務利益(外国為替売買益)	▲ 304	▲ 1,012	+ 483	+ 1,495

*国際業務粗利益は科目間の入り繰り調整後

前年同期比増減主要因

- | |
|-----------------------------|
| ① 預貸金利鞘低下、円貨バンキング収益減少 |
| ② 国債等債券損益の減益 |
| ③ 国債等債券損益の減益、デリバティブ販売関連収益減少 |

(2-3) 貸出ポートフォリオ(残高、利鞘)

(SMBC単体)

残高

	《未残》		《平残》	
	07/3末残	06/3末比	06年度	前年度比
	(単位:兆円)		(単位:兆円)	
総貸出	53.8	+ 1.9	53.6	+ 2.4
国内店分	48.2	+ 0.7	48.1	+ 1.3
海外店分	5.6	+ 1.2	5.5	+ 1.1
国内貸出(行内管理ベース)				
国内マーケティング部門*1				
うち個人	14.6	+ 0.5 *3	14.7	+ 0.2
うち中堅・中小企業*2	21.9	0.0	21.2	▲ 0.3
うち大企業*2	9.6	0.0	9.9	+ 0.3

利鞘

(行内管理ベース)	《06年度平均利鞘》	
		前年度比
中堅・中小企業*2	141bp	▲ 9bp
大企業*2	64bp	▲ 9bp

資金運用収益(国内業務部門)

(単位:億円)

	03年度		04年度		05年度		06年度	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金運用勘定	700,346	1.45%	672,258	1.45%	660,513	1.51%	660,780	1.56%
うち貸出金	504,752	1.75%	468,593	1.78%	460,073	1.71%	471,886	1.73%
うち有価証券	185,987	0.59%	190,877	0.68%	180,995	1.03%	167,635	1.17%

資金調達費用(国内業務部門)

(単位:億円)

	03年度		04年度		05年度		06年度	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金調達勘定	718,563	0.09%	702,487	0.09%	703,598	0.07%	679,550	0.19%
うち預金等	568,109	0.02%	583,762	0.02%	600,973	0.02%	600,407	0.10%
経費率*4	0.74%		0.75%		0.75%		0.79%	
資金調達原価	0.83%		0.84%		0.82%		0.98%	

	03年度	04年度	05年度	06年度
総資金利鞘	0.62%	0.61%	0.69%	0.58%
預貸金利鞘	1.73%	1.76%	1.69%	1.63%

*1 「国内マーケティング部門」:個人部門、法人部門、企業金融部門

*2 「中堅・中小企業」:法人部門、「大企業」:企業金融部門

*3 住宅ローン証券化分の加算調整後

*4 経費率は資金調達原価から資金調達勘定利回りを差引いたもの

(2-4) 与信関係費用、臨時損益・特別損益他

(SMBC単体)

与信関係費用 —財務ベース—

(単位: 億円)

	03年度	04年度	05年度	06年度
与信関係費用	▲ 8,034	▲ 9,548	▲ 2,309	▲ 895
一般貸倒引当金繰入額	-	3,515	▲ 1,550	417
臨時損益分	▲ 8,692	▲ 13,063	▲ 1,065	▲ 1,317
貸出金償却	▲ 5,663	▲ 6,980	▲ 126	▲ 505
個別貸倒引当金繰入額	-	▲ 4,741	▲ 158	▲ 443
共同債権買取機構売却損	▲ 8	-	-	-
貸出債権売却損等	▲ 3,021	▲ 1,380	▲ 797	▲ 373
特定海外債権引当勘定繰入額	-	38	16	4
特別損益分	658	-	306	5
うち貸倒引当金戻入益	653	-	-	-
一般貸倒引当金戻入益	3,379	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	▲ 2,764	-	-	-
特定海外債権引当勘定戻入益	38	-	-	-
うち償却債権取立益*	-	-	306	5
うち債権売却損失引当金戻入益	5	-	-	-

*05年度より償却債権取立益を与信関係費用に含めております。

臨時損益・特別損益他 —財務ベース—

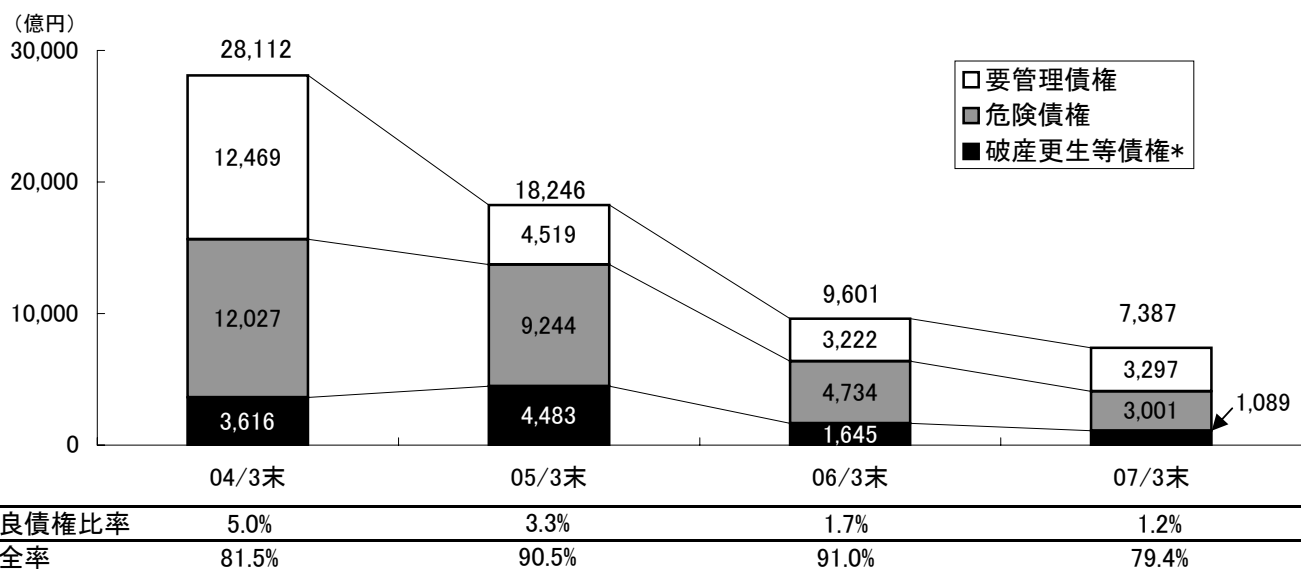
(単位: 億円)

	03年度	04年度	05年度	06年度
臨時損益	▲ 8,150	▲ 13,637	▲ 897	▲ 2,090
不良債権処理額	▲ 8,692	▲ 13,063	▲ 1,065	▲ 1,317
株式等損益	1,039	▲ 1,187	255	111
その他臨時損益	▲ 497	613	▲ 87	▲ 884
経常利益	1,851	▲ 717	7,209	5,733
特別損益	1,337	▲ 284	257	136
うち動産不動産処分損益	▲ 119	▲ 125	14	-
うち固定資産処分損益	-	-	-	▲ 17
うち減損損失	-	-	▲ 63	▲ 37
うち貸倒引当金戻入益	653	-	-	-
うち償却債権取立益	2	2	306	5
うち債権売却損失引当金戻入益	5	-	-	-
うち退職給付信託返還益	-	-	-	363
うち退職給付会計基準変更時差異償却	▲ 195	▲ 160	-	-
うち厚生年金基金の代行部分返上益	591	-	-	-
うち子会社整理損	-	-	-	▲ 178
うち東京都銀行税に係る還付金	404	-	-	-
税引前当期純利益	3,188	▲ 1,001	7,466	5,869
法人税、住民税及び事業税	▲ 127	18	▲ 135	▲ 165
法人税等調整額	▲ 50	▲ 385	▲ 2,136	▲ 2,547
当期純利益	3,011	▲ 1,368	5,195	3,157

(2-5) 金融再生法開示債権

(SMBC単体)

金融再生法開示債権残高(除く正常債権)



*破産更生債権及びこれらに準ずる債権

金融再生法開示債権マトリクス

07/3末現在

自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 1,089① (06年3月末比△556)	担保・保証等により回収可能部分 973(イ)	全額引当 116	全額償却 (*1)	個別貸倒引当金 157 (*2)	100% (*3)	
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 3,001② (06年3月末比△1,733)	担保・保証等により回収可能部分 1,387(ロ)	必要額を引当 1,614		1,291 (*2)	80.0% (*3)	
要注意先	要管理債権 3,297③ (06年3月末比+75) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 1,070(ハ)			要管理債権に対する一般貸倒引当金 989	44.9% (*3)	
	正常債権 605,422	要管理先債権以外の要注意先債権			一般貸倒引当金 5,308	6.5% [12.7%] (*4)	
正常先		正常先債権				0.3% (*4)	
総計 612,809④		特定海外債権 引当勘定 19					
A=①+②+③		B 担保・保証等により回収可能部分 (イ+ロ+ハ)	C 左記以外(A-B)			引当率:D/C (*5) 61.6%	
7,387⑤ (06年3月末比△2,214) 〔不良債権比率(⑤/④)〕 1.2%		3,430	3,957	D 個別貸倒引当金+ 要管理債権に対する 一般貸倒引当金(*2) 2,437		保全率: (B+D)/A =79.4%	

*1 直接減額2,983億円を含む。

*2 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(破綻先・実質破綻先41億円、破綻懸念先119億円)。

*3 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

*4 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率。

但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載。

*5 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

(2-6) 業種別貸出金・金融再生法開示債権

(SMBC単体)

貸出金残高

(単位:億円)

	04/3末	05/3末	06/3末	07/3末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	479,515	466,737	474,613	481,905
製造業	57,942	53,217	51,727	52,361
農業、林業、漁業及び鉱業	1,338	1,256	1,338	1,322
建設業	17,172	16,184	12,832	12,250
運輸、情報通信、公益事業	31,347	27,374	26,584	28,862
卸売・小売業	54,922	53,109	51,706	50,893
金融・保険業	48,925	51,587	50,723	56,759
不動産業	69,951	59,830	63,169	63,692
各種サービス業	54,709	57,059	57,316	57,424
地方公共団体	6,881	5,835	6,578	5,922
その他	136,328	141,286	152,640	152,420
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	28,586	33,939	43,963	55,659
政府等	636	758	390	190
金融機関	2,274	2,373	3,484	2,879
商工業	23,960	29,940	38,158	50,388
その他	1,716	868	1,931	2,202
合計	508,101	500,676	518,576	537,564

金融再生法開示債権残高(除く正常債権)*

(単位:億円)

	04/3末	05/3末	06/3末	07/3末	07/3末 引当率**
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	27,403	17,878	9,089	6,952	62.7%
製造業	3,285	855	680	608	59.7%
農業、林業、漁業及び鉱業	11	7	32	28	48.6%
建設業	1,073	3,963	411	345	51.3%
運輸、情報通信、公益事業	854	362	870	1,049	61.8%
卸売・小売業	3,688	1,050	937	963	58.8%
金融・保険業	547	958	147	24	61.2%
不動産業	10,167	4,086	2,742	1,701	57.7%
各種サービス業	5,345	4,560	2,618	1,548	58.8%
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,433	2,037	652	686	100.0%
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	709	368	512	435	50.9%
政府等	114	1	-	-	-
金融機関	7	5	-	-	-
商工業	588	362	512	435	50.9%
その他	-	-	-	-	-
合計	28,112	18,246	9,601	7,387	61.6%

* 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産を含む

** 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位: 億円)

07/3末	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超		合計	
	06/3末比		06/3末比		06/3末比		06/3末比		06/3末比	
債券	34,239	▲ 22,601	35,932	▲ 9,083	22,619	▲ 352	20,008	▲ 9,173	112,800	▲ 41,209
国債	27,849	▲ 24,993	13,537	▲ 6,082	8,845	▲ 1,999	19,040	▲ 9,029	69,273	▲ 42,103
地方債	837	+ 627	1,324	▲ 749	3,040	▲ 134	4	▲ 0	5,207	▲ 254
社債	5,551	+ 1,763	21,070	▲ 2,252	10,733	+ 1,780	963	▲ 144	38,319	+ 1,148
その他	5,015	▲ 2,191	4,228	▲ 10,856	6,781	+ 117	7,839	+ 1,122	23,865	▲ 11,807
合計	39,255	▲ 24,792	40,161	▲ 19,938	29,400	▲ 235	27,848	▲ 8,051	136,665	▲ 53,017

金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本

(単位: 億円)

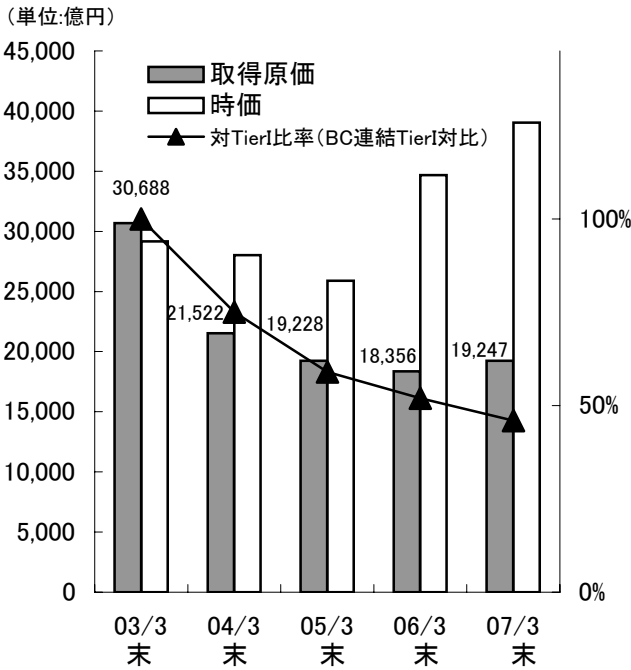
07/3末	1年以内		1年超5年以内		5年超		合計	
	06/3末比		06/3末比		06/3末比		06/3末比	
想定元本合計	84,219	+ 16,772	170,905	▲ 47,660	96,687	▲ 10,329	351,811	▲ 41,217
受取固定・支払変動(①)	71,187	+ 15,312	118,684	▲ 41,931	44,298	▲ 6,155	234,169	▲ 32,774
受取変動・支払固定(②)	11,032	+ 1,998	51,916	▲ 3,727	52,186	▲ 4,169	115,134	▲ 5,898
受取変動・支払変動	2,000	▲ 538	305	▲ 2,002	203	▲ 5	2,508	▲ 2,545
ネット受取固定(①-②)	60,155	13,314	66,768	▲ 38,204	▲ 7,888	▲ 1,986	119,035	▲ 26,876

繰延ヘッジ会計を適用しているデリバティブの概要

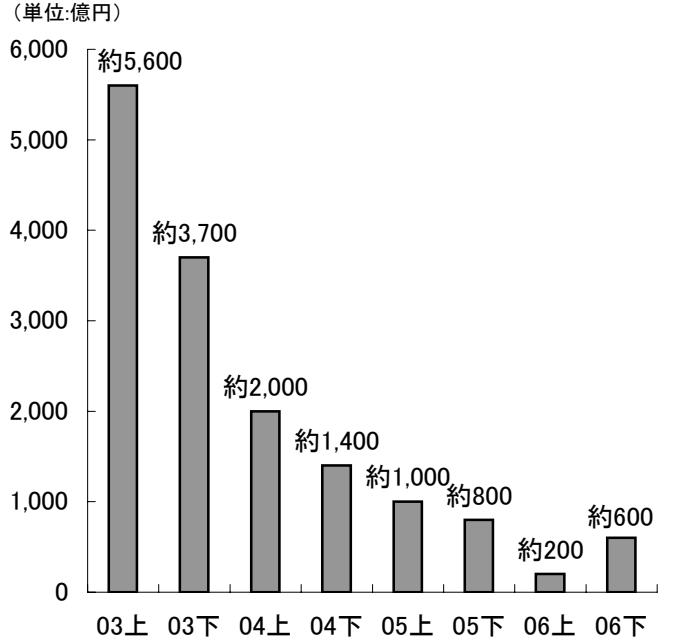
(単位: 億円)

07/3末	ネット資産			ネット繰延利益
	資産	負債		
合計	▲ 279	571	850	▲ 1,445
金利スワップ	▲ 285	491	781	▲ 1,431
通貨スワップ	+ 7	71	64	6
その他	▲ 1	4	5	▲ 20

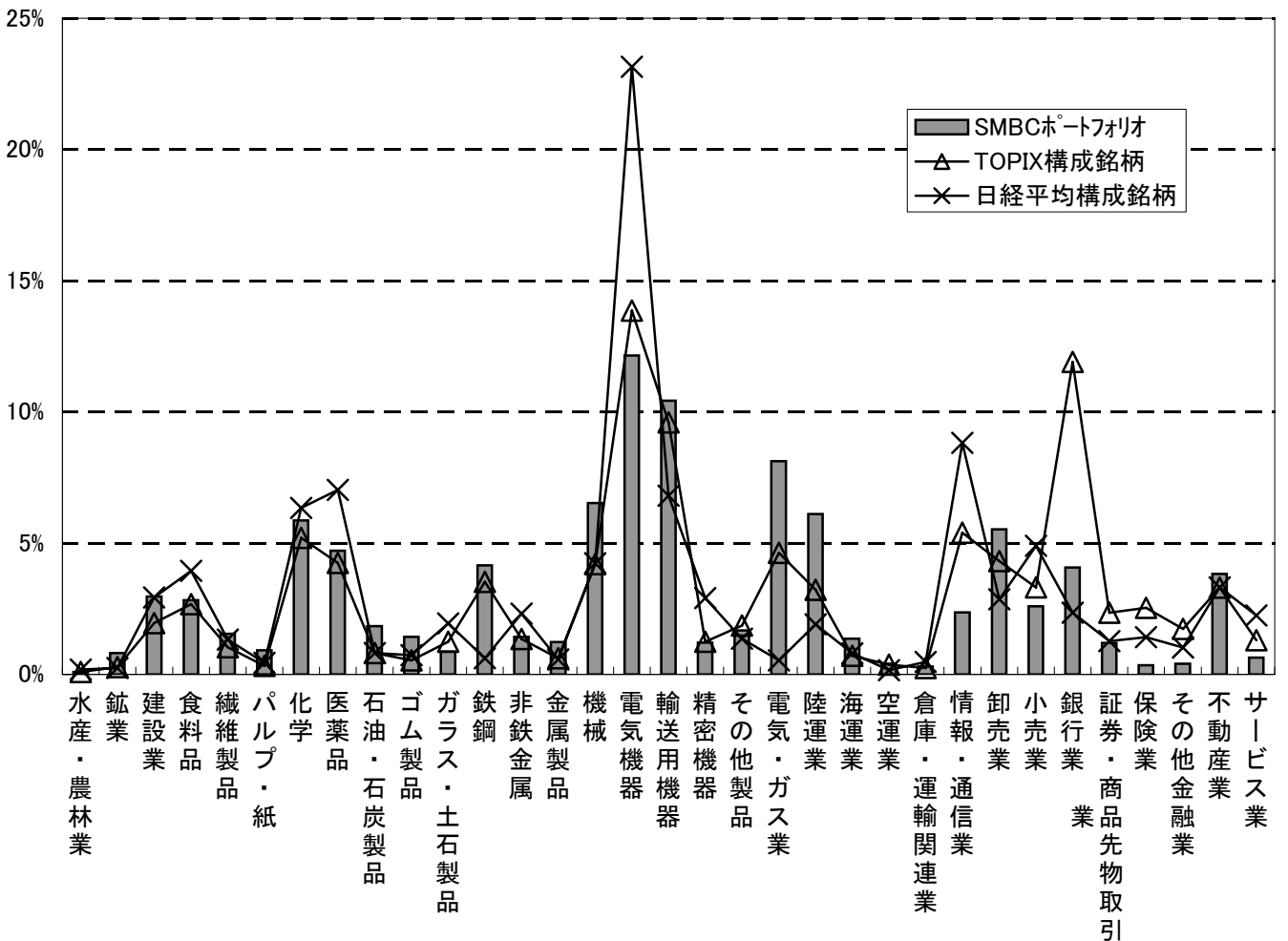
その他有価証券の上場・店頭株式残高推移



持合解消実績

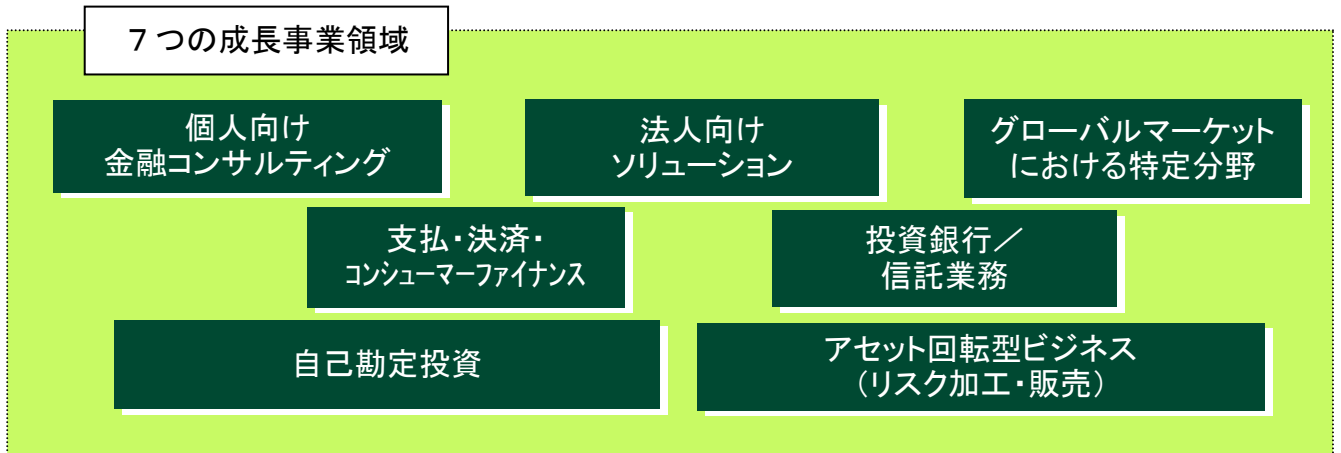


業種別構成比(2007年3月末現在 時価ベース)

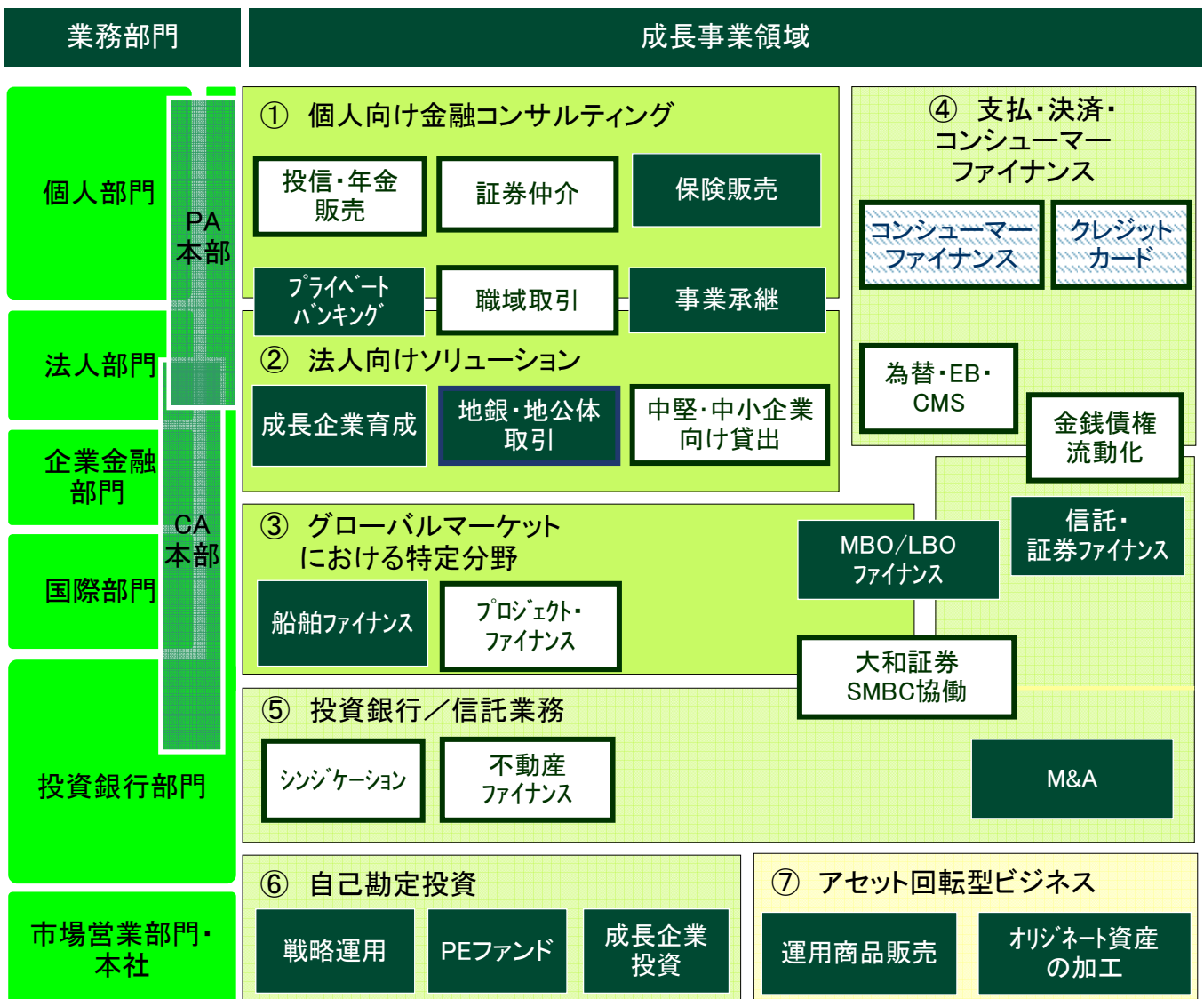


(3-1)新中期経営計画「LEAD THE VALUE計画」における戦略施策

成長事業領域の重点的強化



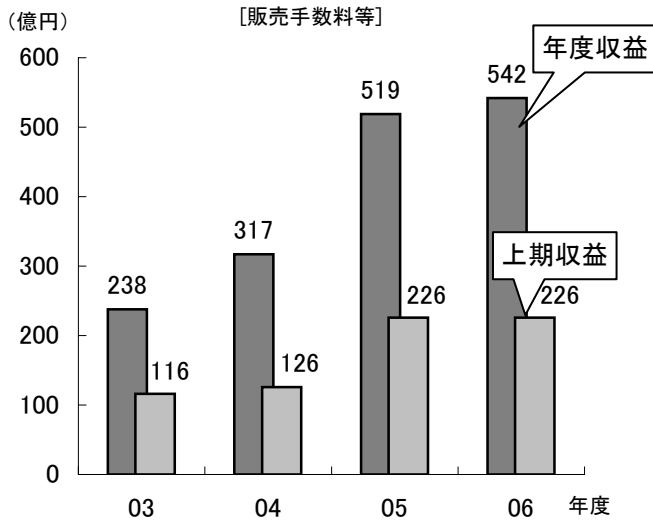
成長事業領域における戦略施策



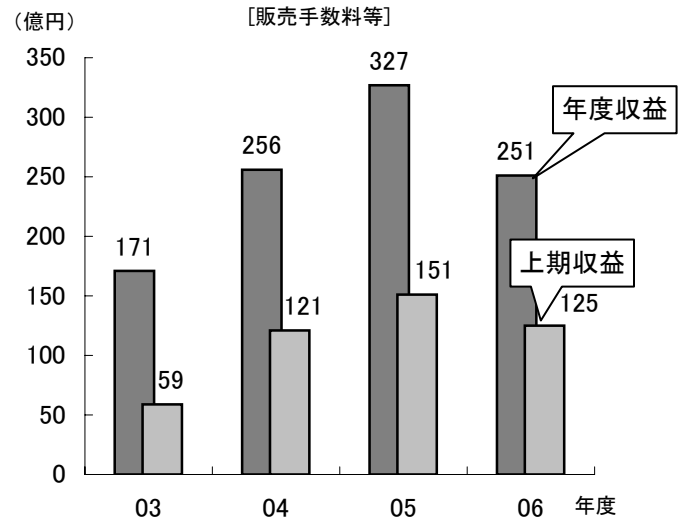
: 従来より注力しているビジネス
 : 今後特に注力するビジネス

(3-2) 個人向け金融コンサルティングビジネス、投資銀行ビジネス

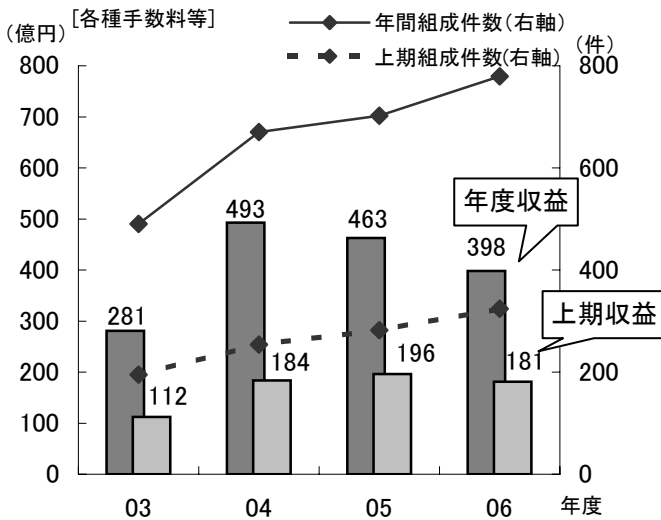
投信



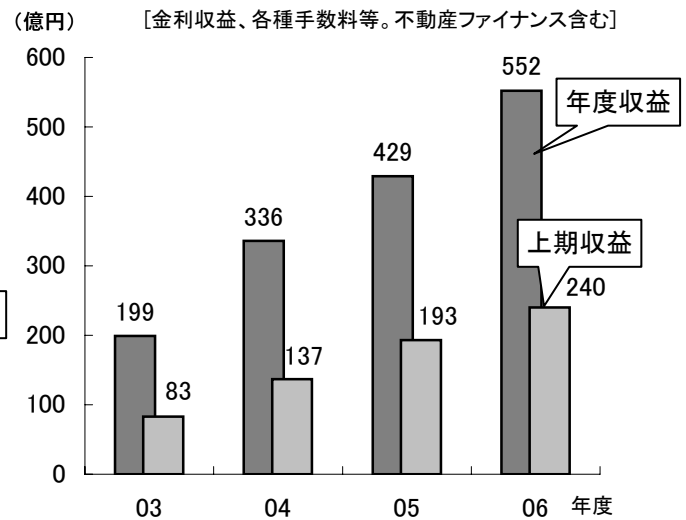
個人年金保険



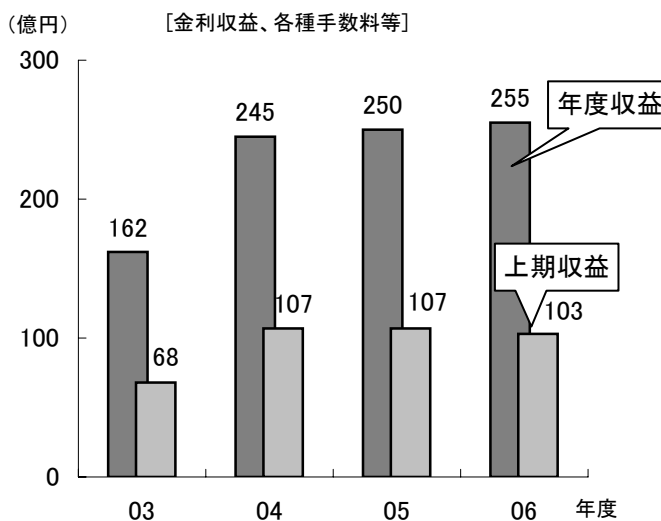
シンジケーション関連



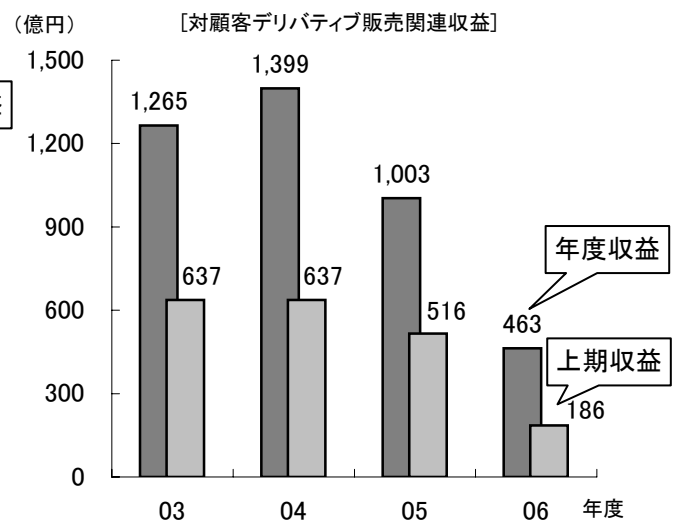
ストラクチャード・ファイナンス



金銭債権流動化等



デリバティブ販売



(3-3) 個人向け金融コンサルティング

(SMBC単体)

— チャネル／顧客セグメント

個人向けチャネル

	04/3末	05/3末	06/3末	07/3末
国内本支店数*	435	425	411	406
SMBCコンサルティングプラザ	6	45	66	67
SMBCコンサルティングオフィス	—	—	14	22
ローンプラザ	109	108	115	113
(参考)SMBC単体従業員数**	17,546	16,338	16,050	16,407
店舗外ATM拠点数	1,971	1,875	1,908	1,854
24時間稼働拠点数	1,012	945	945	878
ATM台数(ネットワーク全体)	22,983	25,508	28,212	30,362
プロパーATM台数	6,985	6,667	6,711	6,669
店舗内	3,789	3,615	3,578	3,570
店舗外	3,196	3,052	3,133	3,099
提携ATM台数	15,998	18,841	21,501	23,693

個人顧客セグメント

		顧客セグメント	対応チャネル(07/3末時点)	
個人顧客	PB層 約1,000人	企業オーナー・ 大口地権者・ 大口富裕者	プライベートバンカー	PB営業部
	資産運用層 約15万人	オーナー・役員・ 医師・弁護士・ 資産家・富裕者	フィナンシャル コンサルタント	ブロック 35
	資産形成層 約800万人	勤労世帯主・ 退職者層等	ローンプランナー	ローンプラザ 113
			マネーライフコンサルタント・ ローカウンターテラー***	支店 406 SMBC コンサルティング プラザ 67 SMBCコンサルティングオフィス 22
マス層 約1,800万人	独身者層・ 学生等	One'sダイレクト・ATM		

* 出張所・代理店等を除く

** 従業員数は、就業者数ベース

*** 「ローカウンターテラー」は支店窓口のローカウンターでより個別の相談サービス等を提供する窓口担当者

— 関連計数

預り資産(SMBC単体)

(単位: 億円)

	04/3末	05/3末	06/3末	07/3末
個人預金	316,318	321,540	327,603	336,237
流動性預金	178,744	186,403	199,057	202,662
定期性預金	131,861	129,597	124,086	129,867
外貨預金	5,713	5,540	4,460	3,708
投資信託全体	20,057	23,482	29,236	35,454
個人向け投資信託預り残高	19,200	22,648	28,031	34,215

(単位: 億円)

	03年度	04年度	05年度	06年度
個人年金保険販売額	3,802	5,839	6,648	4,617

貸出金(SMBC単体)

(単位: 億円)

	04/3末	05/3末	06/3末	07/3末
住宅ローン	127,250	132,404	137,718	135,575
うち自己居住用の住宅ローン	88,916	94,513	100,445	99,189
その他消費者ローン	11,508	9,902	9,537	9,353

(単位: 億円)

	03年度	04年度	05年度	06年度
自己居住用の住宅ローン取組実績*	16,755	19,246	20,867	17,717
うち三大疾病保障付住宅ローン取組実績	-	-	約1,100	約2,700
住宅ローン証券化実績	約1,200	約3,200	約4,500	約7,900

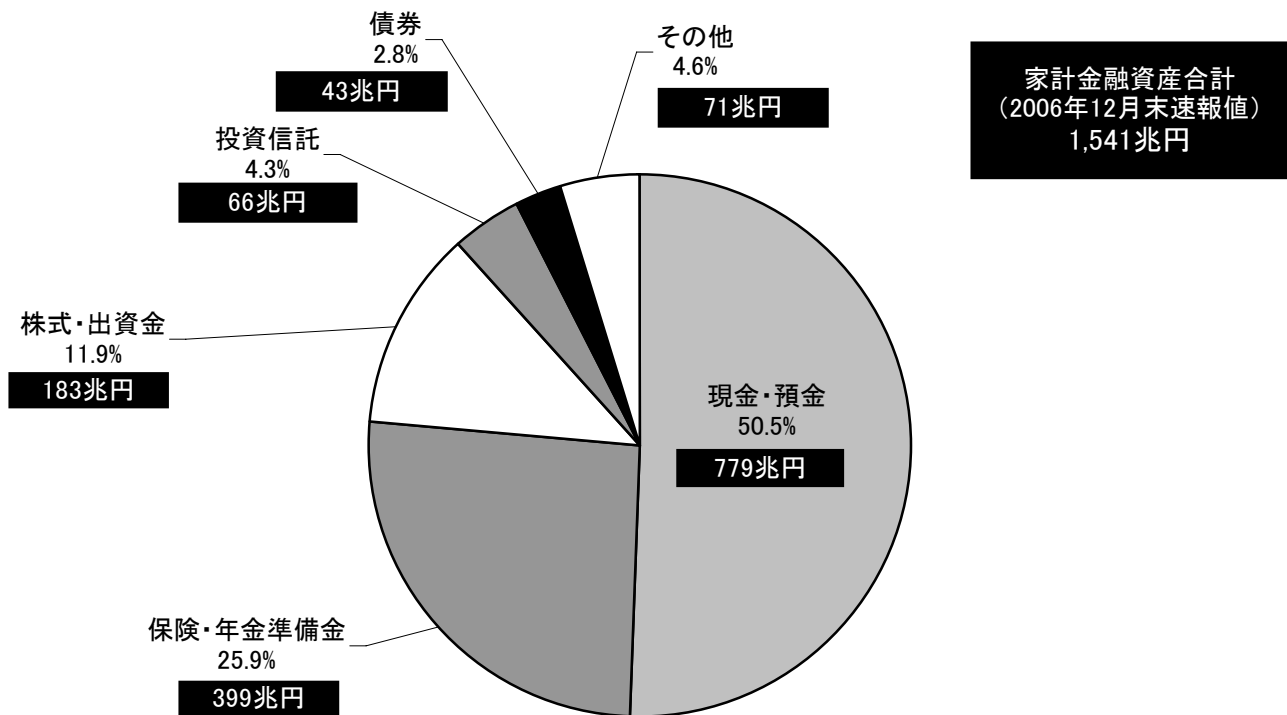
*つなぎローンを除く

取扱商品

仕入商品	投資信託	53ファンド 国内債券3、国内株式18、海外債券9、 海外株式11、バランス5、外国投信7	オープンアーキテクチャー ＜仕入先＞ 20社 8社 5社
	個人年金保険	11商品	
	一時払終身保険	8商品	
	証券仲介	売出外債2(世界銀行債等)、既発外債6(米国等国債)、 仕組債14	
	投資顧問サービス	ファンドラップ	
自社開発商品	運用商品	外貨預金6(定期預金等) 特約付定期預金4 等	
	ローン商品	変動/固定金利型住宅ローン、超長期固定金利型住宅 ローン、三大疾病保障付住宅ローン、アパートローン 等	

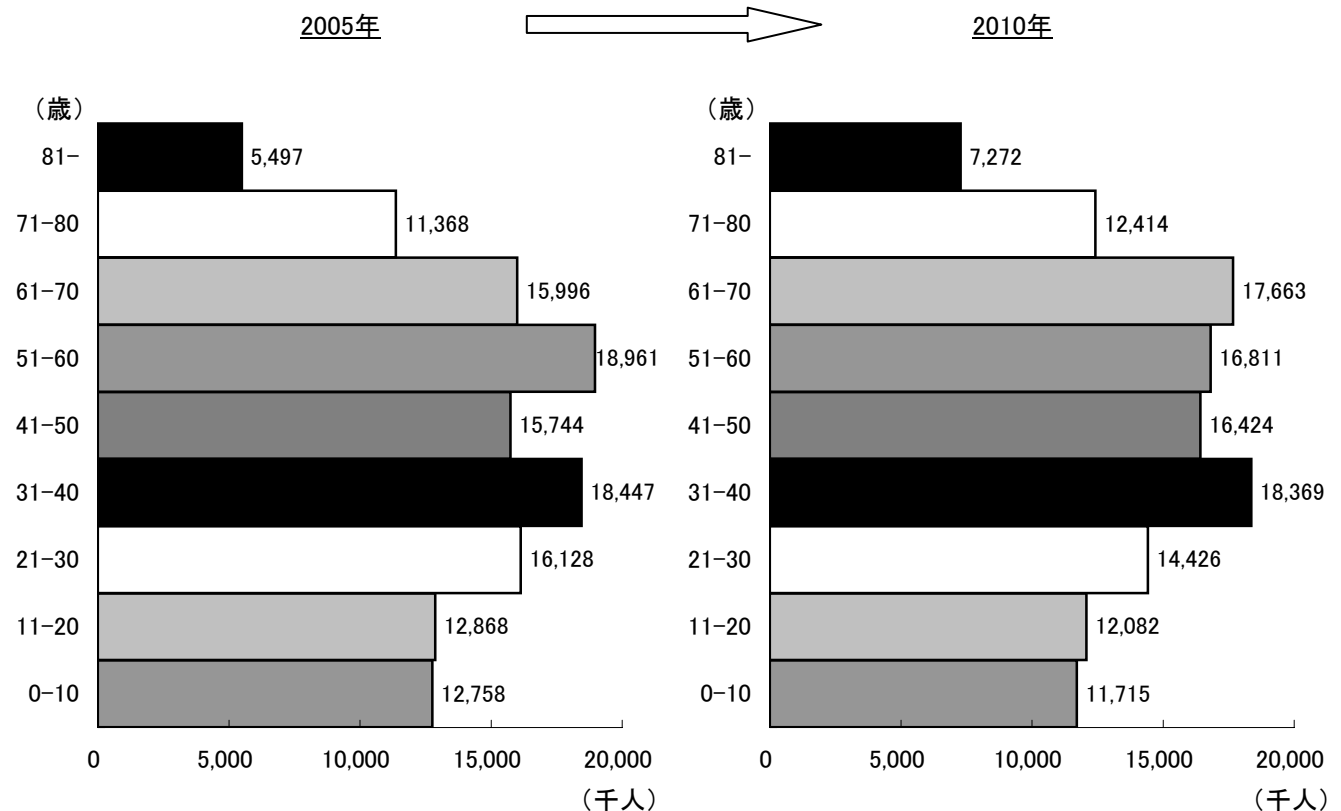
<参考> 日本の資産運用市場規模と人口構成

日本の家計金融資産



出典) 日本銀行「資金循環統計」

日本の人口構成の推移

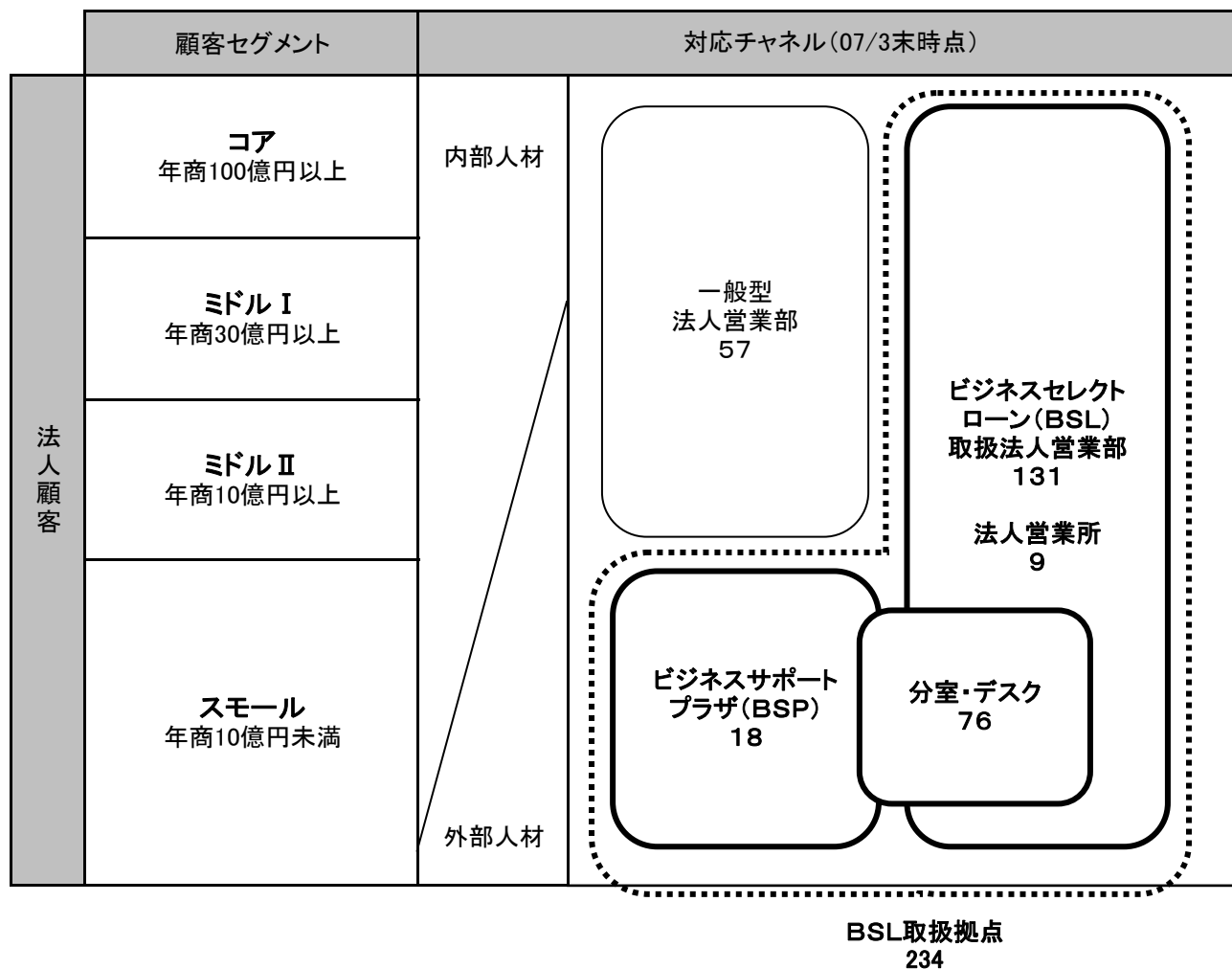


出典: 国立社会保障・人口問題研究所2006年12月推計

(3-5) 中堅・中小企業向け貸出

— 残高／取組額／チャネル／顧客セグメント

法人向けチャネル、顧客セグメント



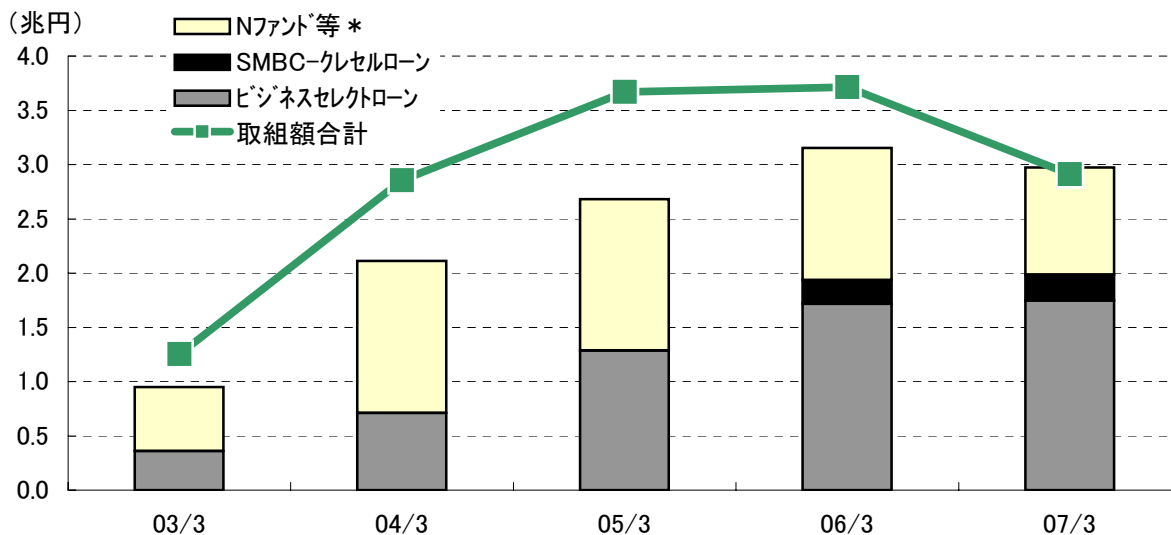
個人保証に過度に依存しない中小企業向融資への取組状況

融資の種類	件数 (件)	残高 (億円)	主な商品・サービス
動産・債権譲渡担保融資 (ABLを含む)	239	579	売掛債権担保融資、等
コベナンツを活用した融資	693	2,443	業績回復ローン、等
スコアリングモデルを活用した融資	163,711	29,411	ビジネスセレクトローン、CLO

(3-6) 中堅・中小企業向け貸出 —商品ラインアップ

(SMBC単体)

中堅・中小企業向け無担保貸出 - 合計



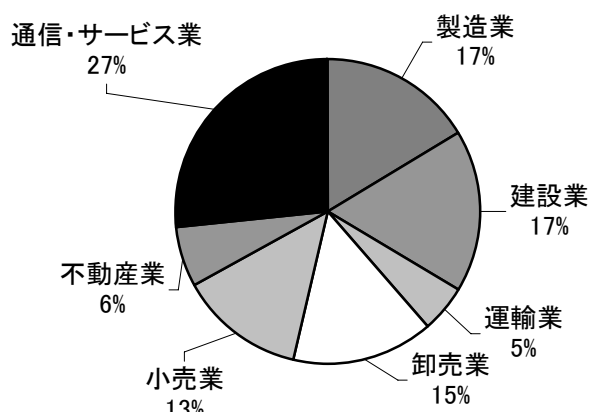
* Nファンド等: Nファンド、SMBC-CLO、Vファンド等

ビジネスセレクトローン - 商品概要

- ・取組件数累計 約21万件
- ・取組額累計 約55,000億円 (07年3月末現在)
- ・新規先比率 約13%
(06年度: 新規先約8,000社に貸出)
- ・独自モデルに基づくスピード審査
- ・対象顧客は年商10億円以下
- ・無担保・第三者保証不要
- ・小口分散化されたポートフォリオでリスクコントロール

取扱開始	2002年3月～
リスク評価モデル	SMBC独自開発モデル
貸出金額	最大50百万円(毎月約定返済あり)
貸出金利	3.125%～ ・信用リスクに応じて変動 ・取引振りに応じて優遇有
貸出期間	最長5年以内
担保	無担保(期間3年迄)
保証	第三者保証不要(代取保証要)
手数料	新規先5万円、既存先1万円
取扱拠点	全国の法人営業部(一部の法人営業部を除く)、BSP等 234拠点

ビジネスセレクトローン - 業種別比率 (07/3末)



金融・ノンバンク・リースは対象外

(3-7) 支払・決済・消費者金融ファイナンス

個人向け

消費者金融・ファイナンス

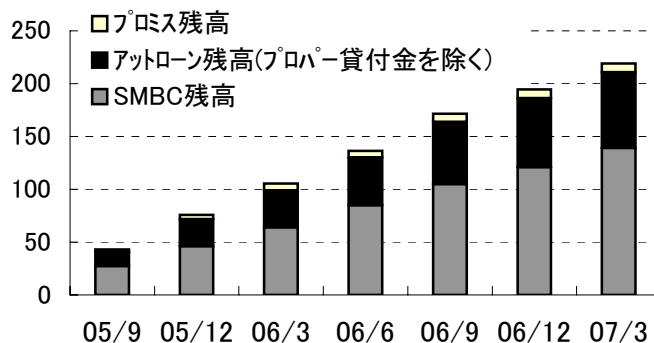
	(単位:億円)
	07/3末残
三井住友銀行*	約3,850
三井住友カード	約3,050
アットローン*	約1,400
クオーク	約700

*プロミス提携事業によるローン残高を含む

	(単位:台)	
	06/3末	07/3末
プロミス提携事業ACM台数	553	623

プロミス提携事業関連ローン残高

(10億円)



リモート取引契約者数・件数推移(SMBC)

	(単位:千人)			
	04/3末	05/3末	06/3末	07/3末
One'sダイレクト契約者数	4,817	5,775	6,598	7,437

	(単位:百万件)			
	03年度	04年度	05年度	06年度
SMBCリモート取引計	66	86	113	133
インターネット、モバイル取引合計	60	82	108	129
テレホンバンキング取引合計	6	4	5	4

都銀初の取組: インターネットバンキング(1997/1)
テレホンバンキング(1997/6)

法人向け

CMS

	(単位:契約社数)				
	05/3末	05/9末	06/3末	06/9末	07/3末
国内CMS	190	201	216	225	226

エレクトロニック・バンキング

(国内向け)		(単位:千件)				
		05/3末	05/9末	06/3末	06/9末	07/3末
パソコンバンクWeb21		82	94	105	115	125
Global e-Tradeサービス		10	11	12	13	14

(海外向け)		(単位:件)				
		05/3末	05/9末	06/3末	06/9末	07/3末
海外向けエレクトロニック・バンキング**		3,568	3,908	4,161	4,585	5,057

**海外拠点口座に対する各種エレクトロニック・バンキングサービスの合計

(3-8) 投資銀行ビジネス

SMBCによるビジネス

グローバルプロジェクトファイナンス(アドバイザー)*

2006年		(USDm)
1	SMBC	17,109
2	Ernst & Young	15,804
3	Price Waterhouse Coopers	14,235
4	HSBC	9,687
5	Societe Generale	7,215
6	Citigroup	4,818
7	KPMG	4,317
8	Royal Bank of Canada	2,859
9	Investec	2,835
10	BNP Paribas	2,517

シンジケート・マンデーターゲット・アレンジャー(アジア除く日本、豪州)*

2006年		(USDm)
1	Standard Chartered	10,321
2	SMBC	8,431
3	HSBC	8,405
4	DBS	6,534
5	BNP Paribas	6,347
6	Citigroup	6,229
7	Calyon	6,185
8	Mizuho Financial Group	5,495
9	Mitsubishi UFJ Financial Group	4,346
10	ABN AMRO	4,014

大和証券SMBCランキング

普通社債主幹事(2006年度)*

	引受金額	シェア
1. みずほ証券	17,716億円	26.0%
2. 大和証券SMBC	15,115億円	22.2%
3. 三菱UFJ証券	10,295億円	15.1%
4. 野村証券	10,012億円	14.7%
5. 日興シティグループ証券	5,678億円	8.3%

新規公開株式公募・売出ブックランナー (2006年度)*

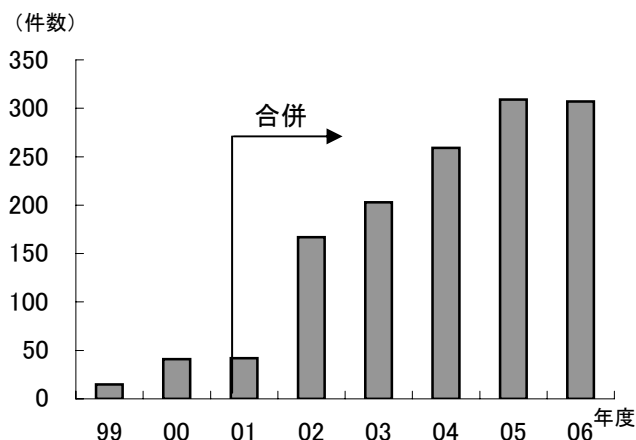
	引受金額	シェア
1. 大和証券SMBC	3,445億円	33.4%
2. 野村証券	2,612億円	25.4%
3. 日興シティグループ証券	1,947億円	18.9%
4. ゴールドマン・サックス証券	893億円	8.7%
5. 三菱UFJ証券	337億円	3.3%

* 出典: トムソンフィナンシャル

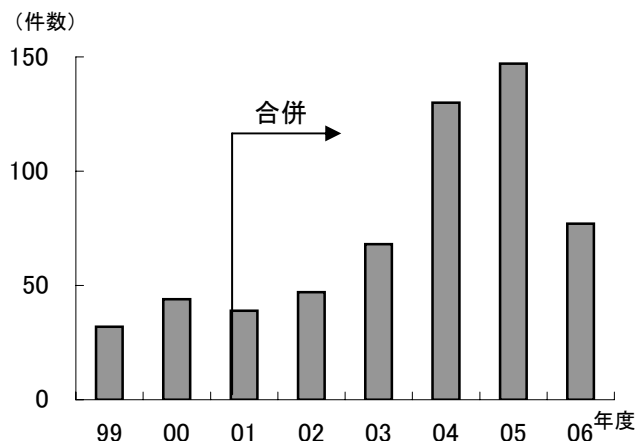
** 債券売買・株式売却(ブロックトレード)等

大和証券とSMBCとの連携によるビジネス

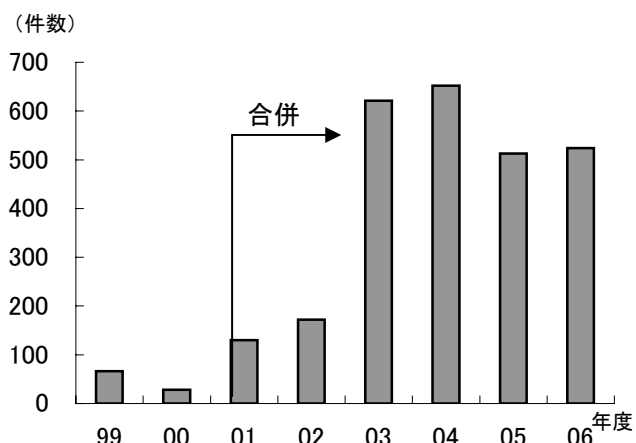
株式・債券引受案件連携実績数



IPOマニデート獲得連携実績数



運用案件連携実績数**



＜参考＞グローバルネットワーク

SMBC海外拠点(2007年3月31日現在)

支店	18
出張所	5
駐在員事務所	13
合計*	36

*以下には、SMBCの海外拠点の他に、主要な現地法人を掲載しております。

アジア・オセアニア

- 香港支店
- 上海支店
- 天津支店
- 広州支店
- 蘇州支店
- 杭州支店
- 天津支店天津濱海出張所
- 北京駐在員事務所
- 大連駐在員事務所
- 重慶駐在員事務所
- 瀋陽駐在員事務所
- 台北支店
- ソウル支店
- シンガポール支店
- ラブアン支店
- ラブアン支店クアラルンプール出張所
- クアラルンプール駐在員事務所
- インドネシア三井住友銀行
- ホーチミン支店
- ハノイ駐在員事務所
- ヤンゴン駐在員事務所
- バンコック支店
- マニラ駐在員事務所
- シドニー支店

アメリカ

- ニューヨーク支店
- ケイマン支店
- ニューヨーク支店ロスアンゼルス出張所
- ニューヨーク支店サンフランシスコ出張所
- ニューヨーク支店ヒューストン出張所
- マニュファクチャラーズ銀行
- カナダ三井住友銀行
- ブラジル三井住友銀行

ヨーロッパ・アフリカ・中東

- 欧州三井住友銀行
- 欧州三井住友銀行パリ支店
- 欧州三井住友銀行ミラノ支店
- 欧州三井住友銀行モスクワ駐在員事務所
- デュッセルドルフ支店
- ブラッセル支店
- ドバイ支店
- マドリッド駐在員事務所
- 三井住友ファイナンス・ダブリン
- バハレーン駐在員事務所
- テヘラン駐在員事務所
- カイロ駐在員事務所
- ヨハネスブルグ駐在員事務所

